

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年5月11日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,385,056	3,326,344	8,626,723
経常利益又は経常損失 () (千円)	269,507	180,971	1,484,292
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (千円)	255,875	158,532	1,943,537
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	281,085	177,026	1,865,345
純資産額 (千円)	3,822,021	2,417,214	2,240,188
総資産額 (千円)	13,305,513	10,923,837	11,397,355
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 () (円)	75.26	46.63	571.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	21.7	19.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

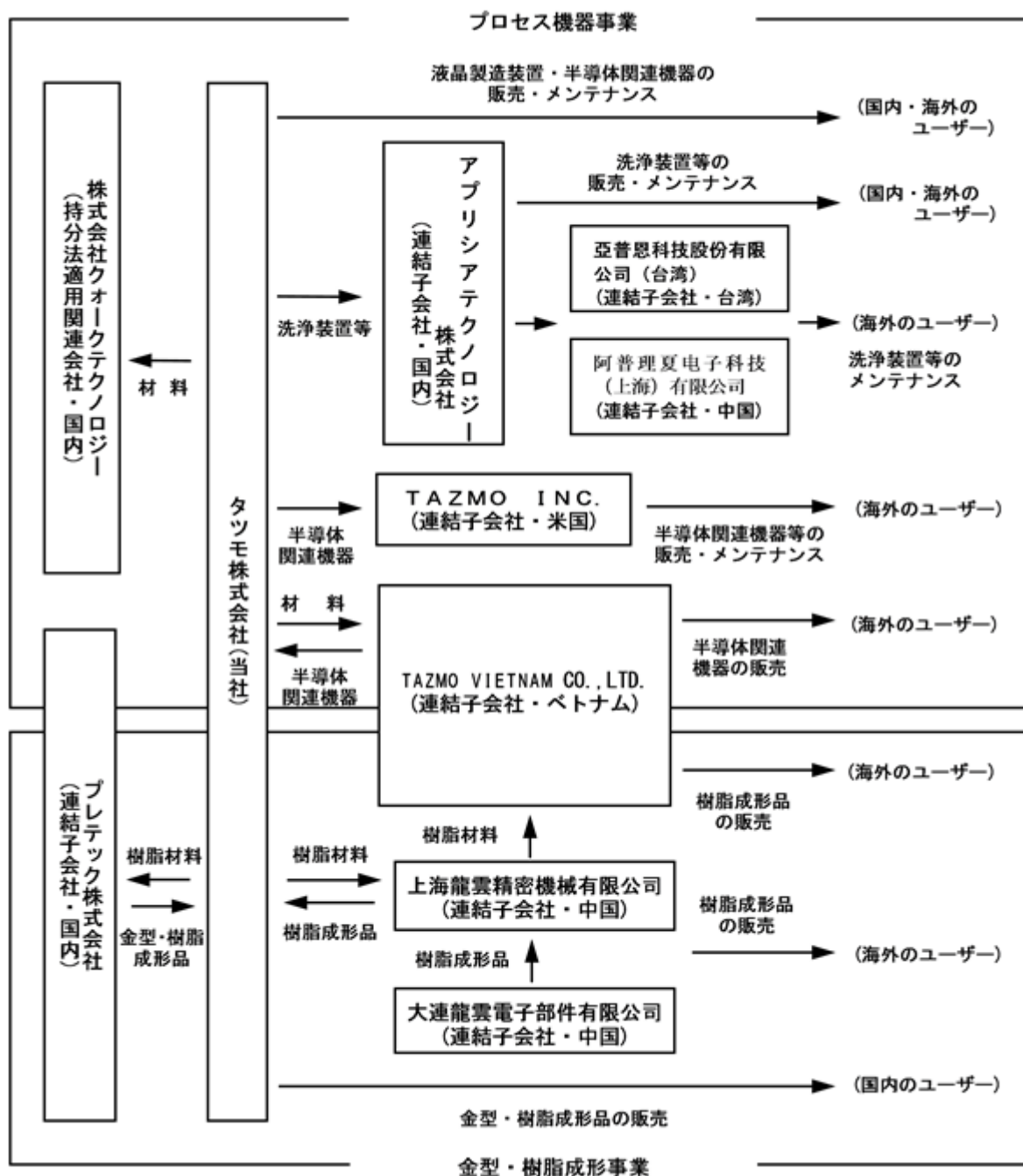
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、第43期及び第43期第1四半期連結累計期間につきましては潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であるため記載しておりません。また、第44期第1四半期連結累計期間につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

事業系統図は、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失を計上し、また、取引金融機関から返済条件の緩和も受けております。当第1四半期連結累計期間においては、営業利益181百万円及び四半期純利益158百万円を計上し、平成27年12月期の通期におきましても、平成26年9月に公表いたしました再建計画の効果や大型装置の検収予定などから利益計上の計画となっておりますが、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けていることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりません。

そこで当社グループは、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおり、当該状況の解消と改善に向けて、平成26年9月に公表いたしました再建計画に基づき各施策を実施いたしております。これらの対応策はほぼ完了しておりますが、実施後に効果が現れるまでに時間のかかるものもあり、また、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けていることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油価格の低下などにより、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかに回復傾向が続いております。しかし、消費税増税や円安による物価の上昇の影響で個人消費は伸び悩んでおります。海外においては、欧米では緩やかな回復傾向にありますが、中国やブラジルなどの新興国の成長鈍化、中東やウクライナ情勢悪化の懸念など不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、テレビなどの大型パネル用途では設備投資が縮小しておりますが、スマートフォンやタブレット端末の需要は堅調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、前連結会計年度において策定した再建計画に基づき、収益性の改善を図るとともに、顧客ニーズに対応した装置の開発と新規の顧客獲得のため、積極的に営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,326百万円（前年同期比140.2%増）、営業利益181百万円（前年同期は営業損失296百万円）、経常利益180百万円（前年同期は経常損失269百万円）、四半期純利益158百万円（前年同期は四半期純損失255百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、半導体メーカーの設備投資が活発になっており、当部門の売上高は168百万円（前年同期比349.1%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、価格競争が厳しい状況が続いておりますが、半導体メーカーの設備投資は底堅く、売上高は731百万円（前年同期比83.9%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、国内半導体メーカーの営業活動を積極的に行った結果、売上高は415百万円（前年同期比207.4%増）となりました。

コーター部門につきましては、中国の大型パネル向け装置の検収等もあり、当部門の売上高は1,636百万円（前年同期比281.0%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は2,951百万円（前年同期比195.2%増）、営業利益188百万円（前年同期は営業損失292百万円）となりました。

金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電製品向け材料を主体としておりますが、納期や製品価格は厳しい状況が続いており、金型・樹脂成形事業の売上高は375百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失7百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は109億23百万円となり、前連結会計年度比4億73百万円の減少となりました。これは、売上計上に伴う「たな卸資産」の減少が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は85億6百万円となり、前連結会計年度比6億50百万円の減少となりました。これは、売上計上に伴う「前受金」の減少が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は24億17百万円となり、前連結会計年度比1億77百万円の増加となりました。これは、「利益剰余金」の増加が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社には、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、前連結会計年度まで4期連続で営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当第1四半期連結累計期間においては、営業利益181百万円及び四半期純利益158百万円を計上し、平成27年12月期通期の業績につきましても、平成26年9月に公表いたしました再建計画の効果や大型装置の検収予定などから、利益計上の計画となっておりますが、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けていることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

これらの事象又は状況を解消又は改善すべく、当社グループでは、平成26年9月に公表いたしました再建計画に基づき、製造原価の低減を目的とした適正な人員配置のための組織の見直しや希望退職者の募集、固定費や諸経費の削減、保有資産の売却、不採算事業の見直しを実施いたしました。

なお、長期の業績低迷により、自己資本比率も悪化し、資金繰りにつきまちは厳しい状況が続いておりますが、上記対応策を含む再建計画を取引金融機関にご理解いただきまして、運転資金の安定的な確保や返済条件の緩和など、引き続きご協力を頂ける旨のお約束を頂いております。

(4) 研究開発開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、プロセス機器事業の搬送装置などに対し総額44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり著しい変動がありました。この理由につきましては、プロセス機器事業のコーター部門において大型装置の検収があり、売上が前年同期比281.0%増となったためであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
生産実績 (千円)	2,662,306	126.8
受注高 (千円)	3,458,700	167.2
受注残高 (千円)	5,484,715	96.8
販売実績 (千円)	3,326,344	240.2

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日 ~平成27年3月31日	-	3,400,000	-	1,395,240	-	1,909,398

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,398,800	33,988	-
単元未満株式	普通株式 700	-	（注）
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,988	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,468	1,058,264
受取手形及び売掛金	1,510,595	1,631,388
電子記録債権	1,679	120,604
たな卸資産	4,211,246	3,664,664
繰延税金資産	2,226	2,223
その他	229,305	292,093
貸倒引当金	677	700
流動資産合計	7,168,843	6,768,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,026,341	2,001,858
機械装置及び運搬具(純額)	597,361	569,477
土地	1,202,846	1,200,651
その他(純額)	195,974	181,985
有形固定資産合計	4,022,524	3,953,972
無形固定資産		
ソフトウェア	31,740	34,083
その他	5,997	5,918
無形固定資産合計	37,737	40,001
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
その他	385,171	378,245
貸倒引当金	217,628	217,628
投資その他の資産合計	168,249	161,324
固定資産合計	4,228,512	4,155,298
資産合計	11,397,355	10,923,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,166	1,809,382
短期借入金	3,767,417	3,817,439
未払金	677,728	560,693
未払法人税等	15,397	31,142
前受金	2,414,160	1,143,094
賞与引当金	16,917	21,754
製品保証引当金	128,735	118,675
その他	64,809	52,390
流動負債合計	8,139,333	7,554,571
固定負債		
長期借入金	664,806	614,784
役員退職慰労引当金	74,839	63,897
退職給付に係る負債	131,042	131,558
資産除去債務	57,129	57,797
その他	90,016	84,014
固定負債合計	1,017,834	952,051
負債合計	9,157,167	8,506,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	1,373,482	1,214,950
自己株式	729	729
株主資本合計	1,930,426	2,088,958
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	265,897	284,391
その他の包括利益累計額合計	265,897	284,391
新株予約権	43,864	43,864
純資産合計	2,240,188	2,417,214
負債純資産合計	11,397,355	10,923,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,385,056	3,326,344
売上原価	1,173,750	2,646,103
売上総利益	211,305	680,241
販売費及び一般管理費	508,299	498,827
営業利益又は営業損失()	296,994	181,413
営業外収益		
受取利息	230	335
受取配当金	140	-
補助金収入	-	12,498
為替差益	-	15
保険解約返戻金	31,450	-
役員退職慰労引当金戻入額	20,257	-
その他	4,900	2,295
営業外収益合計	56,978	15,145
営業外費用		
支払利息	10,679	14,642
為替差損	17,035	-
その他	1,776	944
営業外費用合計	29,491	15,586
経常利益又は経常損失()	269,507	180,971
特別利益		
固定資産売却益	-	1,343
特別利益合計	-	1,343
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	269,507	182,315
法人税等	13,632	23,782
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	255,875	158,532
四半期純利益又は四半期純損失()	255,875	158,532

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	255,875	158,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,058	-
為替換算調整勘定	26,268	18,493
その他の包括利益合計	25,210	18,493
四半期包括利益	281,085	177,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,085	177,026
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失を計上し、また、取引金融機関から返済条件の緩和を受けております。当第1四半期連結累計期間においては、営業利益181,413千円及び四半期純利益158,532千円を計上し、平成27年12月期通期の業績につきましても、平成26年9月に公表いたしました再建計画の効果や大型装置の検収予定などから、利益計上の計画となっておりますが、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けていることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループが、当該状況を解消するため、平成26年9月に公表いたしました再建計画ですが、以下のとおり対応策を実施しております。

製造原価の低減

前連結会計年度において、液晶など縮小事業を中心に希望退職者を募集し、適正な事業規模に再編して事業の効率化を図りました。各部門でさらなる製造原価の低減を実現させるため、受注、販売状況、工程管理を厳重に実施してまいります。また、当社は開発型企業であります。当面の間、売上に直結しない基礎的な研究開発を削減してまいります。さらに調達方法も見直し、製造原価を低減してまいります。

工程管理の徹底

前連結会計年度において、大型装置案件の費用の大幅な増加等により多額の赤字を計上したことを深く反省し、コストダウンの活動を開始しております。

新設した生産管理部を中心に、これまで以上に設計・製造工程での工程管理を徹底し、予算との乖離が発生しないよう管理を強化しております。営業面では、受注段階で仕様を固め、仕様変更が起きないようにするとともに、今後は利益率の高い受注に向けた営業に力を入れてまいります。

固定費、諸経費の削減

役員報酬の削減（20%～50%カット）、賞与の減額、広告費（50%以上カット）や出張手当の見直し（10%カット）を行っております。また、外注費についても見直しを行い、固定費、諸経費の圧縮を継続してまいります。

保有資産の売却等

前連結会計年度において、投資有価証券などを中心に非事業用資産を選別し、売却又は解約を完了しております。今後も状況を見ながら売却可能な資産の選別、資金化を進めてまいります。

不採算事業の見直し

前連結会計年度において、希望退職者の募集により、近年、売上が激減している液晶部門の事業を受注に見合う規模（約2分の1）まで縮小いたしました。また、不採算部門であるプロジェクト事業の廃止、海外子会社であるTAZMO KOREA CO.,LTD.の解散や台湾支店の連結子会社への統合を行いました。

資金繰り

継続的な損失計上により、自己資本比率も悪化してきております。この状況を改善するために、平成26年9月に経費削減や不採算事業の見直しなどを含む再建計画を策定、公表いたしました。この再建計画は、取引金融機関の継続的な支援を前提に策定されており、メインバンクをはじめとする取引金融機関にご理解をいただいて、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力いただける旨のお約束をいただいております。

以上の対応策の実施は、ほぼ完了しておりますが、効果が現れるまで時間のかかるものもあり、今後の経済並びに金融環境の急激な変化によっては、計画通りの効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、法定実効税率は従来の35.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%となり、平成29年1月1日以後のものについては32.0%にそれぞれ変更されておりますが、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	2,400,000	2,400,000
差引額	300,000	300,000

2 受取手形割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	472,339千円	45,790千円
電子記録債権譲渡高	239,985千円	69,545千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	91,128千円	90,963千円
のれんの償却額	12,593千円	-千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	999,638	385,417	1,385,056	-	1,385,056
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	339	339	339	-
計	999,638	385,756	1,385,395	339	1,385,056
セグメント損失()	292,122	4,872	296,994	-	296,994

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,951,245	375,098	3,326,344	-	3,326,344
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	17,387	17,387	17,387	-
計	2,951,245	392,485	3,343,731	17,387	3,326,344
セグメント利益又は損失()	188,493	7,080	181,413	-	181,413

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	75円26銭	46円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	255,875	158,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	255,875	158,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,399	3,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越智 慶太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において4期連続で営業損失を計上しており、また、取引金融機関から返済条件の緩和を受けている。当第1四半期連結累計期間においては、営業利益181,413千円及び四半期純利益158,532千円を計上しているが、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けていることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

会社の対応策については、効果が現れるまで時間のかかるものもあり、今後の経済並びに金融環境の急激な変化によっては、計画通りの効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。